

## ● 日経平均はAI株安で一時4万9000円割れも、円安進行などで5万円台維持 (図表1)

2025年12月の日経平均株価は月間で85円高と前月比横ばい。月前半は日銀の利上げ観測を巡りもみ合いでしたが、米国で過剰投資が懸念された人工知能(AI)関連株への売りが日本にも波及し、取引時間中に一時4万9000円を割り込みました。一方、日銀は追加利上げを決定したものの、円安進行を受けて輸出株を中心に買い戻しが入りまし。月末にかけては、3月期決算企業の間配当の再投資などを支えに5万円台を維持して推移しました。

## 🇺🇸 NYダウはFRBの利下げや短期国債購入を好感 米GDP堅調で過去最高値 (図表2)

NYダウは上昇。米連邦準備理事会(FRB)が3会合連続の利下げに加えて、流動性供給を目的に短期国債購入を決定したことが好感されました。AI関連の巨額投資に対する先行き不透明感から半導体関連株などが売られましたが、ハイテク株の好調な決算などを受けて見直し買いも入りまし。米景気の底堅さを示した7~9月期の米実質国内総生産(GDP)や、中国製の半導体への追加関税見送りなどを支えに、過去最高値を更新しました。

## 🇨🇳 中国株は根強い政策期待で反発 インド株は高値警戒で利益確定売り (図表3)

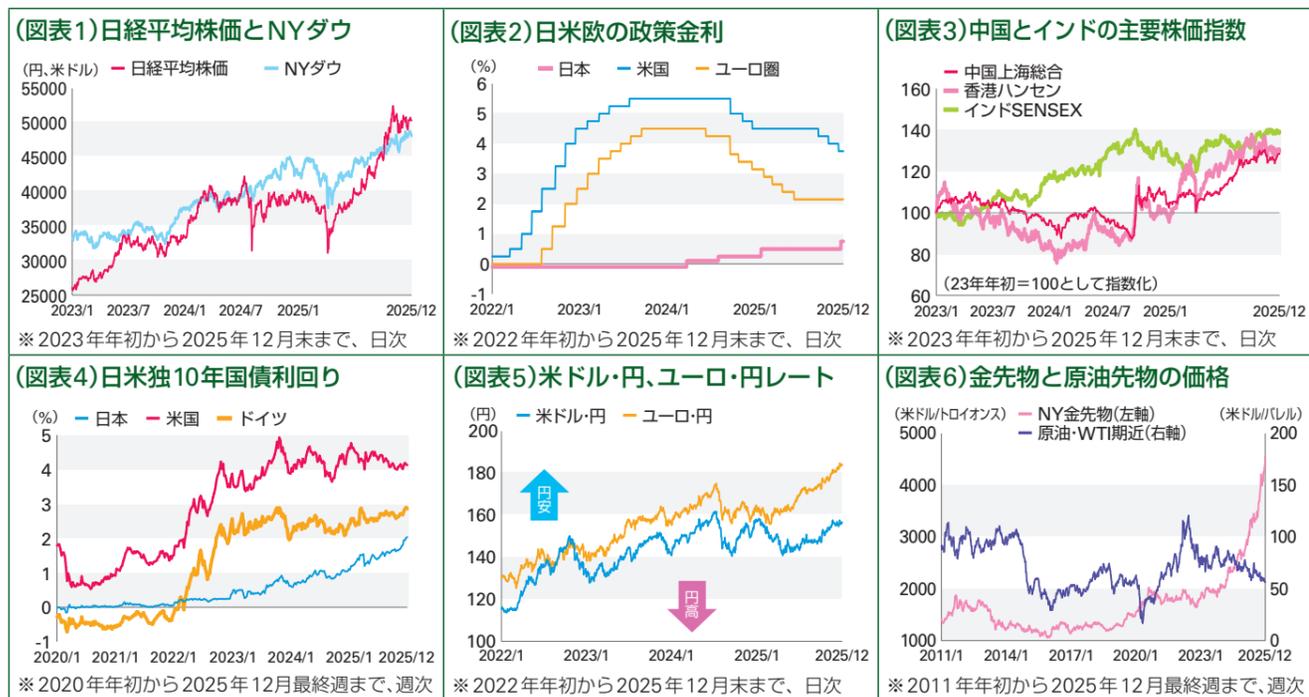
中国では上海総合指数が反発。11月の中国の経済指標が内需の弱さを示し、中国景気の先行き懸念が重荷となりましたが、中国当局による景気刺激策への根強い期待からAI関連株を中心に買いが続きまし。インドでは主要株価指数のSENSEXが反落。インド中央銀行の政策金利の引き下げがインド経済を後押しするとの見方から内需関連やIT株などが物色されましたが、高値警戒感から利益確定売りに押されました。

## 🇪🇺 ドイツ株は景気回復期待が支え 銀行や防衛関連に買い (図表4)

ドイツ株価指数(DAX)は反発。欧州中央銀行(ECB)は4会合連続で政策金利の据え置きを決定しましたが、26~27年のユーロ圏の実質経済成長率見通しを上方修正したことで、ユーロ圏景気の持ち直しを好感した買いが集まりまし。ドイツでは財政拡張観測やインフレ懸念から金利が上昇し銀行株が買われたほか、地政学リスクの高まりで軍事支出の増加期待から防衛関連株などに買いが向かい、月末にかけて上昇基調を強めました。

## 💰 日銀利上げも157円台に円安進行 円買い為替介入への思惑は支え (図表5)

12月の円相場は対米ドルで前月比横ばい。米FRBが利下げを決定する一方で、日銀は政策金利を0.75%へ引き上げましたが、日銀は次の利上げを急がないとの見方から、一時157円台まで円安が進行しました。ただ、片山さつき財務相の円安進行をけん制する発言などを受けて、日本政府・日銀が円買いの為替介入に動くとの思惑が円相場を支えました。



出所：(図表1~6) QUICK Workstation よりQUICK作成  
注：(図表1) 日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

## ■ 今後のグローバル・マーケットのポイント

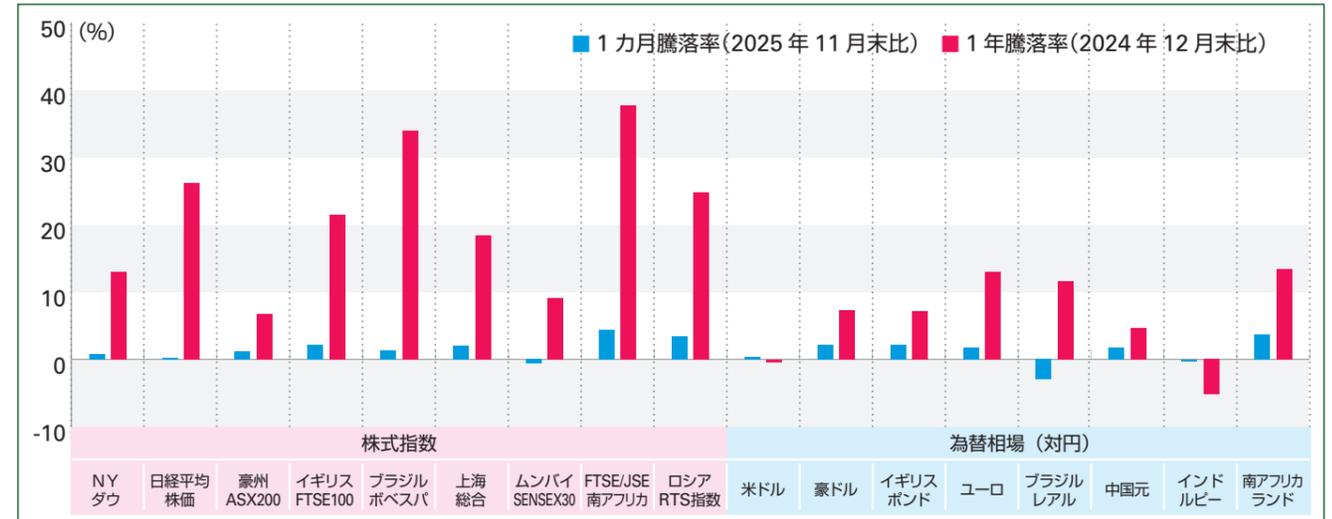
- 12月の国内REIT相場は小幅に反落。金利上昇による利払い負担の増加が収益の逆風になるとの警戒感から売りが膨らみまし。ただ、好調なオフィスビル市況を背景に賃料収入が増えるとの期待が相場を押し上げまし。海外REITは各国まちまち。米国ではFRBが利下げを決定しましたが、長期金利の上昇を受けて売りが優勢でした。
- ベネズエラを巡る地政学リスクが高まり、相対的に安全資産とされる金の先物に資金が流入しまし。米FRBによる追加利下げ観測も、金利の付かない金の先物への買いにつながりまし。NY原油先物は続落。ロシアとウクライナの和平交渉の進展期待からロシア産の原油供給が増えるとの思惑が売りを誘いまし。米国とベネズエラの関係悪化によるベネズエラ産原油の供給不安は下値の支えとなりまし(図表6)。

### その他の主なリスク

- **日本政府の財政懸念**……………日本政府は26年度予算案を閣議決定。社会保障関係費などが膨らみ、一般会計総額は前年度当初比で約7兆円増の122兆3092億円と2年連続で過去最大を更新しまし。高市早苗政権の「責任ある積極財政」の財政拡張路線が鮮明となり、日本の財政悪化への懸念が強まっています。
- **米国のベネズエラ攻撃**……………トランプ米大統領は麻薬流入対策などを理由にベネズエラの首都を攻撃しマドゥロ大統領を拘束。トランプ氏の強硬姿勢の背景には世界最大の石油埋蔵量を誇るベネズエラの石油利権や、ベネズエラ産石油の最大の輸出先である中国排除の思惑があるとみられています。

## ■ 株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



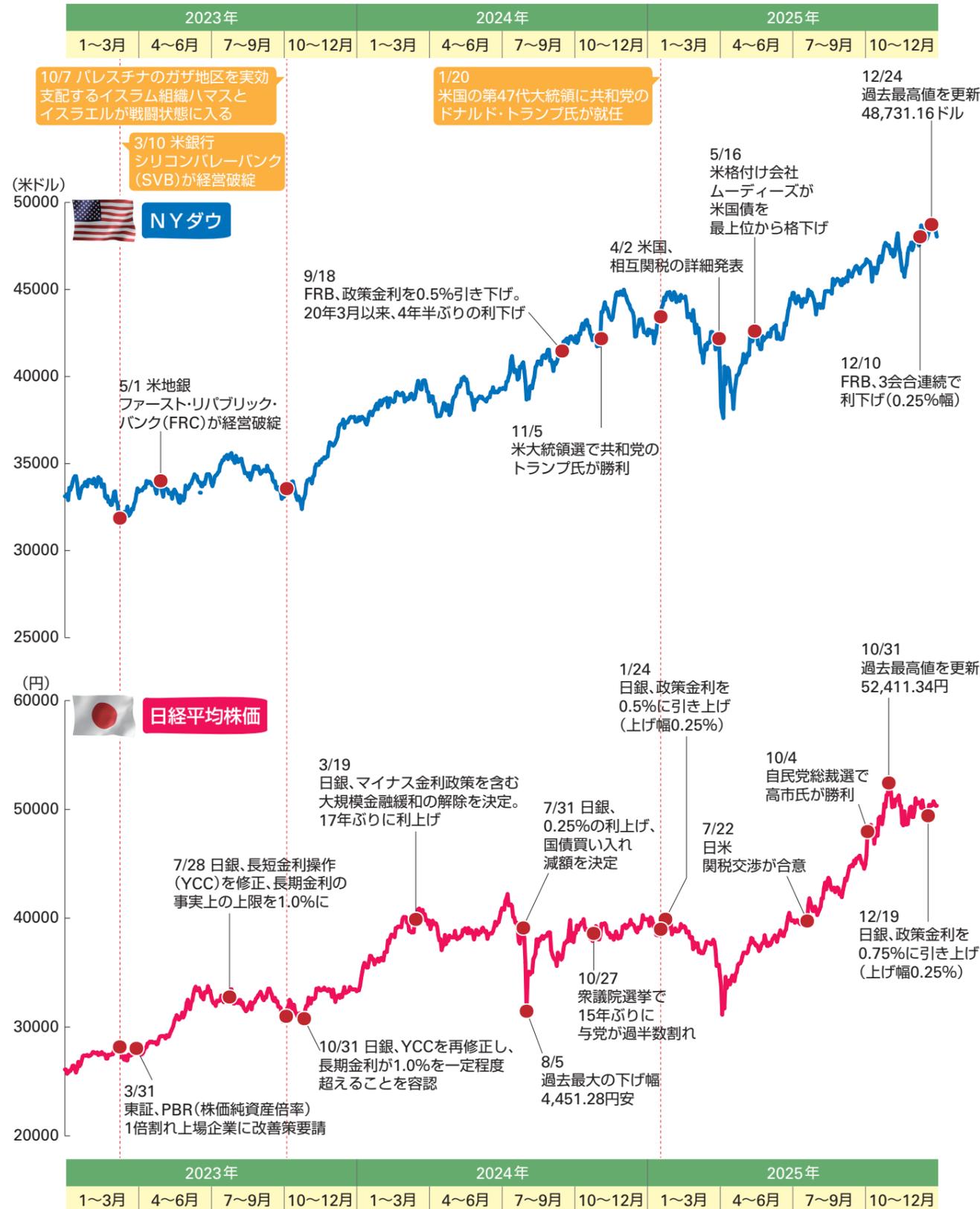
## ■ イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

🇯🇵 国内		🌍 海外	
26年	5日 日本取引所グループ26年大発表		
1月	9日		米国25年12月雇用統計
	13日		米国25年12月消費者物価指数(CPI)
	19日		世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)(スイス、23日まで)
	22日 日銀金融政策決定会合(23日まで)		
	27日		米国FOMC(28日まで)
	月内		IMF世界経済見通し(WEO)26年1月改訂版
2月	2日		豪州RBA理事会(3日まで)
	4日		ECB政策理事会(5日まで)
	6日		米国26年1月雇用統計
			ミラノ・コルティナ2026冬季オリンピック(22日まで)
	11日		米国26年1月消費者物価指数(CPI)
	15日		中国春節(旧正月、23日まで)
	16日 25年10~12月期GDP(1次速報)		

# 主要マーケットイベント

(データ期間)2023年1月月初~2025年12月末 (資料)各種データを基にQUICK作成  
 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



## マーケット概況ビュー

25年12月の株式市場で、米国ではNYダウが上昇。米追加利下げや市場予想を大幅に上回る7~9月期の米実質国内総生産(GDP)などを受けて過去最高値を更新しました。国内では日経平均株価が前月比横ばい。人工知能(AI)投資の先行き懸念から半導体関連株が売られ、一時4万9000円台を割り込みましたが、配当再投資による買いなどを支えに5万円台を回復しました。外国為替市場では、日銀が利上げに踏み切ったものの追加利上げは慎重との見方から、1米ドル=157円台まで円安が急加速する場面もありました。引き続き主要各国の中央銀行による金融政策のかじ取りに注目が集まります。



## 【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

### 投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

### その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会 日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

### 【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。